

2012年11月19日

平成24年度 上半期業績のお知らせ

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：樋口幸男）の平成24年度上半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績についてお知らせいたします。

【収入保険料】

新しく販売を開始した外貨建て定額終身保険の販売好調等を背景として、収入保険料は2,263億円となり、前年同期から97.5%の大幅な増加となりました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は475千件と前年度末から6.7%増加しました。ただし、保有契約高は、運用環境の悪化により前年度末から0.6%減少し、3兆1,030億円となりました。（グラフ2参照）

総資産は、前年度末から0.6%増加し、3兆1,738億円となりました。

【損益の状況】

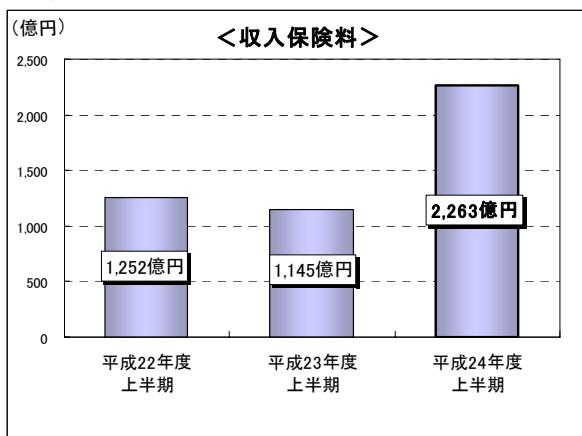
中間純利益（税引後）は89億円となり、前年同期から45億円増加しました。また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は、前年同期から12億円減少し126億円となりました。

【健全性の指標】

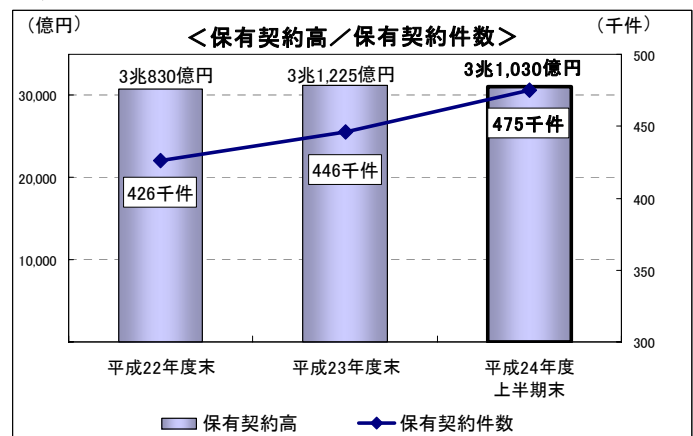
ソルベンシー・マージン比率は711.0%となり、十分な支払余力を維持しています。また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成24年11月19日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A +
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA -

（グラフ1）



（グラフ2）



以上

平成24年度 第2四半期(上半期) 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成23年度 上半期	平成24年度 上半期	前年同期比	平成23年度	前年度末比
1. 契約の状況					
新契約件数	21,312	41,450	194.5%	43,069	
新契約高	117,817	217,585	184.7%	237,442	
保有契約件数	437,915	475,989	108.7%	446,053	106.7%
保有契約高	2,844,737	3,103,066	109.1%	3,122,538	99.4%
2. 資産・負債の状況					
総資産	2,853,383	3,173,892	111.2%	3,154,641	100.6%
責任準備金	2,775,282	3,062,592	110.4%	3,067,365	99.8%
資本金および資本準備金	65,795	65,795	100.0%	65,795	100.0%
3. 収支の状況					
収入保険料	114,569	226,324	197.5%	234,793	
保険金・年金・給付金	62,158	73,250	117.8%	141,137	
解約返戻金・その他返戻金	33,366	26,931	80.7%	71,223	
責任準備金繰入額(△戻入額)	221,108	4,772	2.2%	70,974	
資産運用損益	216,467	89,866	41.5%	94,796	
事業費	10,304	18,520	179.7%	21,554	
税引前中間(当期)純利益	7,032	13,707	194.9%	12,369	
法人税等合計	2,569	4,733	184.3%	6,375	
中間(当期)純利益	4,463	8,973	201.0%	5,993	
4. 基礎利益の状況					
基礎利益	13,924	12,635	90.7%	28,011	
キャピタル損益	5,630	4,923	-	1,984	
臨時損益	947	3,443	363.5%	13,001	
経常利益	7,346	14,116	192.1%	13,025	
5. ソルベンシー・マージン比率					
ソルベンシー・マージン総額	155,195	209,151		183,140	
リスクの合計額	44,735	58,828		47,226	
ソルベンシー・マージン比率	693.8%	711.0%		775.5%	

平成24年度第2四半期（上半期）報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長 樋口 幸男）の平成24年度第2四半期（上半期、平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1．主要業績	1頁
2．一般勘定資産の運用状況	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4．中間貸借対照表	8頁
5．中間損益計算書	9頁
6．中間株主資本等変動計算書	10頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	14頁
8．債務者区分による債権の状況	15頁
9．リスク管理債権の状況	15頁
10．ソルベンシー・マージン比率	16頁
11．特別勘定の状況	17頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 未比		前年度 未比
個人保険	11	1,222	39	340.7	2,681	219.4
個人年金保険	434	30,002	436	100.4	28,348	94.5
団体保険		-			-	-
団体年金保険		-			-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	0	10	10	-	28	17,043.7	1,473	14,389.7	1,473	-
個人年金保険	21	1,167	1,167	-	12	61.4	701	60.1	701	-
団体保険		-	-				-	-	-	
団体年金保険		-	-				-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	10,110	19,251	190.4
個人年金保険	428,866	423,947	98.9
合 計	438,977	443,199	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	89	78	87.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
個人保険	92	9,347	10,149.1
個人年金保険	49,960	49,355	98.8
合 計	50,052	58,703	117.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
保険料等収入	118,731	230,596	194.2
資産運用収益	173	3,481	2,008.2
保険金等支払金	107,168	112,019	104.5
資産運用費用	216,640	93,347	43.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	3,154,641	3,173,892	100.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 24 年 9 月 28 日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	8870.16 円	(前決算期末比	12.03%)
	TOPIX 配当込み	968.82	(前決算期末比	12.66%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	0.765%	(前決算期末	0.985%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4844.313	(前決算期末比	2.97%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	1.634%	(前決算期末	2.209%)
外国為替市場：	円 / 米ドル	77.60 円	(前決算期末比	5.58%)
	円 / ユーロ	100.24 円	(前決算期末比	8.71%)
	円 / 豪ドル	81.12 円	(前決算期末比	5.07%)

(2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM (資産負債総合管理) の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 24 年 9 月末における一般勘定資産残高は 9,206 億円となり、前年度末比で 1,423 億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建終身保険の販売が好調だったことを受け、前年度末より 1,327 億円増加し、残高は 7,781 億円となっております。

また、平成 24 年度上半期の資産運用収益は 3,481 百万円、資産運用費用は 307 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,989	1.9	22,189	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	646,932	83.1	771,841	83.8
有価証券	95,826	12.3	104,176	11.3
公社債	95,803	12.3	104,175	11.3
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	23	0.0	1	0.0
貸付金	689	0.1	642	0.1
不動産	366	0.0	396	0.0
繰延税金資産	10,440	1.3	12,368	1.3
その他	9,124	1.2	9,066	1.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	778,368	100.0	920,682	100.0
うち外貨建資産	645,349	82.9	778,145	84.5

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,857	7,200
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	82,764	124,909
有価証券	88,544	8,350
公社債	88,523	8,372
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	21	22
貸付金	24	46
不動産	27	29
繰延税金資産	433	1,927
その他	2,390	57
貸倒引当金	-	-
合 計	4,762	142,313
うち外貨建資産	2,585	132,796

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	173	163
預貯金利息	2	3
有価証券利息・配当金	162	150
貸付金利息	7	7
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	3,318
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	173	3,481

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	35,165	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	372	94
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	201	212
合 計	35,740	307

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	646,932	13,140	672,055	13,541

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損				差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	99,786	101,972	2,186	2,186	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	95,300	95,826	525	529	3	103,354	104,176	822	825	3	3
公 社 債	95,279	95,803	523	527	3	103,353	104,175	822	825	3	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	21	23	2	2	-	1	1	0	0	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	95,300	95,826	525	529	3	203,140	206,149	3,008	3,012	3	3
公 社 債	95,279	95,803	523	527	3	103,353	104,175	822	825	3	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	21	23	2	2	-	1	1	0	0	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	99,786	101,972	2,186	2,186	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、99,786百万円、2,186百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	646,932	646,932	-	-	-	771,841	774,028	2,186	2,186	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	646,932	13,140	672,055	13,541

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	99,786	101,972	2,186	2,186	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期別 科目	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金	7,079	19,423	11,134
預貯金	7,079	19,423	11,134
コーポレート口座	5,614	3,692	4,271
金銭の信託	557,981	771,841	646,932
有価証券	2,267,190	2,358,776	2,473,269
国債	88,523	104,175	95,803
その他の証券	2,178,667	2,254,600	2,377,466
貸付金	668	642	689
保険約款貸付	668	642	689
有形固定資産	548	1,083	1,047
建物	395	396	366
リース資産	113	646	646
その他の有形固定資産	40	40	34
無形固定資産	1,399	2,872	2,181
ソフトウェア	1,350	2,732	2,034
リース資産	48	140	147
再保険	627	157	1,174
その他の資産	4,397	3,034	3,501
未収金	2,936	1,640	2,856
前払費用	130	-	28
未収収益	72	79	76
預託金	762	181	182
仮払金	495	1,133	357
繰延税金資産	7,875	12,368	10,440
資産の部合計	2,853,383	3,173,892	3,154,641
(負債の部)			
保険契約準備金	2,782,682	3,071,354	3,075,344
支払準備金	7,399	8,761	7,978
責任準備金	2,775,282	3,062,592	3,067,365
代理店借	806	3,980	1,490
再保険借	1,090	1,279	1,159
その他の負債	8,310	25,232	14,186
未払法人税等	2,229	6,573	8,317
未払金	78	11,553	103
未払費用	1,336	2,135	2,149
預り金	79	122	617
リース債務	167	798	802
資産除去債務	154	157	156
仮受金	4,263	3,889	2,039
価格変動準備金	1,573	2,318	1,912
負債の部合計	2,794,463	3,104,164	3,094,092
(純資産の部)			
資本金	41,060	41,060	41,060
資本剰余金	24,735	24,735	24,735
資本準備金	24,735	24,735	24,735
利益剰余金	7,139	3,363	5,609
その他利益剰余金	7,139	3,363	5,609
繰越利益剰余金	7,139	3,363	5,609
株主資本合計	58,655	69,158	60,185
その他有価証券評価差額金	265	569	363
評価・換算差額等合計	265	569	363
純資産の部合計	58,920	69,727	60,549
負債及び純資産の部合計	2,853,383	3,173,892	3,154,641

5 . 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	平成23年度中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
		金額	金額	金額
経常収益		342,563	239,832	344,227
保険料等収入		118,731	230,596	244,879
保険料収入		114,569	226,324	234,793
再保険収入		4,162	4,271	10,085
資産運用収益		173	3,481	95,655
利息及び配当金等収入		173	163	323
預貯金利息		2	3	4
有価証券利息・配当金		162	150	300
貸付金利息		7	7	15
その他利息配当金		1	1	3
金銭の信託運用益		-	3,318	50,993
特別勘定資産運用益		-	-	44,338
その他経常収益		223,658	5,754	3,693
年金特約取扱受入金		2,514	972	3,652
責任準備金戻入額		221,108	4,772	-
その他の経常収益		35	9	40
経常費用		335,216	225,716	331,202
保険金等支払金		107,168	112,019	235,567
保険金		21,046	21,002	46,439
年金		21,035	22,182	41,180
給付金		20,076	30,065	53,518
解約返戻金		32,909	26,376	70,207
その他の返戻金		457	555	1,015
再保険料		11,643	11,837	23,207
責任準備金等繰入額		640	782	72,193
支払準備金繰入額		640	782	1,219
責任準備金繰入額		-	-	70,974
資産運用費用		216,640	93,347	858
支払利息		0	0	0
金銭の信託運用損		35,165	-	-
為替差損		372	94	497
その他運用費用		201	212	360
特別勘定資産運用損		180,900	93,040	-
事業費用		10,304	18,520	21,554
その他経常費用		462	1,046	1,027
税金		244	711	529
減価償却費用		216	331	495
その他の経常費用		1	4	3
経常利益		7,346	14,116	13,025
特別損失		314	408	656
固定資産等処分損		1	2	4
価格変動準備金繰入額		312	406	651
税引前中間(当期)純利益		7,032	13,707	12,369
法人税及び住民税		2,229	6,753	8,612
法人税等調整額		339	2,019	2,236
法人税等合計		2,569	4,733	6,375
中間(当期)純利益		4,463	8,973	5,993

6 . 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

期 別	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	41,060	41,060	41,060
当中間期(当期)末残高	41,060	41,060	41,060
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	24,735	24,735	24,735
当中間期(当期)末残高	24,735	24,735	24,735
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	11,603	5,609	11,603
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)純利益	4,463	8,973	5,993
当中間期(当期)変動額合計	4,463	8,973	5,993
当中間期(当期)末残高	7,139	3,363	5,609
株主資本合計			
当期首残高	54,191	60,185	54,191
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)純利益	4,463	8,973	5,993
当中間期(当期)変動額合計	4,463	8,973	5,993
当中間期(当期)末残高	58,655	69,158	60,185
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	98	363	98
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	166	205	265
当中間期(当期)変動額合計	166	205	265
当中間期(当期)末残高	265	569	363
純資産合計			
当期首残高	54,290	60,549	54,290
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)純利益	4,463	8,973	5,993
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	166	205	265
当中間期(当期)変動額合計	4,630	9,178	6,258
当中間期(当期)末残高	58,920	69,727	60,549

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期間末

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額を未払費用に計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。
11. 会計上の変更
平成23年度の税制改正に伴い、当年度第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、影響額は軽微であります。
12. 当年度第1四半期会計期間より、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応の金銭の信託を設定しております。

責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。
また、責任準備金対応の金銭の信託と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・ 個人保険・個人年金保険
- ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

13. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	19,423	19,423	
コールローン	3,692	3,692	
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	672,055	672,055	
責任準備金対応の金銭の信託	99,786	101,972	2,186
有価証券			
売買目的有価証券	2,254,599	2,254,599	
その他有価証券	104,176	104,176	

(注)金融商品の時価の算定方法

預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・ 市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,256,958百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。
16. 担保に供されている資産の額は、有価証券5百万円であります。

17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,542百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は512,145百万円であります。
18. 外貨建資産の額は778,145百万円であります。
（外貨額 7,882百万豪ドル、1,743百万米ドル、33百万ユーロ）
外貨建負債の額は733,618百万円であります。
（外貨額 7,466百万豪ドル、1,609百万米ドル、30百万ユーロ）
19. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は5,929百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 1株当たり純資産額は5,298,833円66銭であります。

（中間損益計算書関係）

平成24年度中間会計期間

1. 金銭の信託運用益には、評価損が13,610百万円含まれております。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1,252百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は67,259百万円あります。
3. 1株当たり中間純利益は681,903円46銭であります。なお、潜在株式はありません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成24年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	-	-	13,159
合計	13,159	-	-	13,159

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第2四半期 （上半期）	平成24年度 第2四半期 （上半期）	平成23年度
基礎利益 A	13,924	12,635	28,011
キャピタル収益	43,994	18,521	20,023
金銭の信託運用益	-	-	20,023
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	43,994	18,521	-
キャピタル費用	49,624	13,597	22,008
金銭の信託運用損	49,251	13,502	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	372	94	497
その他キャピタル費用	-	-	21,510
キャピタル損益 B	5,630	4,923	1,984
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,294	17,559	26,026
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	947	3,443	13,001
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	947	3,443	13,001
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	947	3,443	13,001
経常利益 A + B + C	7,346	14,116	13,025

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成23年度 第2四半期 （上半期）	平成24年度 第2四半期 （上半期）	平成23年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	14,086	16,821	30,970
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	43,994	18,521	21,510

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成23年度 第2四半期 （上半期）	平成24年度 第2四半期 （上半期）	平成23年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	43,994	18,521	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成23年度 第2四半期 （上半期）	平成24年度 第2四半期 （上半期）	平成23年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	-	21,510

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	695	650
合計	695	650

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	183,140	209,151
資本金等	60,185	69,158
価格変動準備金	1,912	2,318
危険準備金	29,236	32,679
一般貸倒引当金	-	-
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	473	739
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	104,209	102,759
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	12,876	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	1,495
リスクの合計額	47,226	58,828
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	24	105
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	17	17
予定利率リスク相当額 R2	9,866	12,415
最低保証リスク相当額 R7	21,860	22,875
資産運用リスク相当額 R3	14,123	22,381
経営管理リスク相当額 R4	1,376	1,155
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	775.5%	711.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額	3,154,641	3,176,078
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	2,958,572	2,966,153
実質資産負債差額 (1) - (2)	196,068	209,924

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		88,499		81,975
個人変額年金保険		2,290,195		2,174,982
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,378,694		2,256,958

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	8	104,847	8	103,288
合 計	8	104,847	8	103,288

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	312	2,294,491	316	2,178,519
合 計	312	2,294,491	316	2,178,519

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2012年11月19日
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成24年9月末時点について、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成24年4月～平成24年9月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

特別目的事業体(SPEs)への投資はありません。

2. 債務担保証券(CDO)一般

債務担保証券(CDO)への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

サブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年3月末			
商業用不動産担保証券(CMBS)		121.2	129.7	-	5.9
日本		-	-	-	-
米国		121.2	129.7	-	5.9
AAA		90.4	97.8	-	4.8
AA		10.3	10.7	-	0.4
A		20.5	21.3	-	0.8
BBB以下		-	-	-	-
欧州		-	-	-	-
豪州		-	-	-	-
その他		-	-	-	-

- 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産(オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等)です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は1.3億円、為替の変動に係る評価損益は7.2億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

6. その他

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成24年3月末		
その他		80.9	94.1	-	5.7
ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		72.9	85.7	-	5.3
	A A A	72.9	85.7	-	5.3
	A A	-	-	-	-
	A	-	-	-	-
	B B B以下	-	-	-	-
MBS (住宅ローン担保等)		8.0	8.4	-	0.4
	A A A	8.0	8.4	-	0.4

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は 0.4 億円、為替の変動に係る評価損益は 5.2 億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

投資信託については開示対象から除いております。

以 上